

施策No.	政策名	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	主管課	財政課	主管課長名	高久 能一
103	施策名	健全な財政運営の推進	関係課	企画課、総務課、税務課、収税課、会計課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	市の財政	①一般会計歳入決算額(見込値は予算額)	見込値	百万				18,140	15,540	16,180	16,441	16,300	17,970
実績値					18,655	18,133	19,189	18,501	18,910	18,536	18,978	19,041	
②一般会計歳出決算額(見込値は予算額)		見込値	百万				18,140	15,540	16,180	16,441	16,300	17,970	
		実績値			18,188	16,795	17,379	16,539	16,863	16,412	17,474	17,311	
安定した財政運営ができる		①実質公債費比率	目標値	%				13.7	13.4	13.1	12.8	12.5	12.2
			実績値			15.1	14.0	12.7	11.2	10.3	9.2	8.7	7.8
		②自主財源比率	目標値	%				31.3	31.6	31.9	32.2	32.5	32.8
			実績値			33.9	31.0	35.2	38.0	38.9	39.8	39.3	37.0
		③将来負担比率	目標値	%				130.5	129.5	128.5	127.5	80.0	80.0
			実績値			136.0	131.5	116.6	102.9	83.4	60.9	79.3	60.3
	④財政力指数	目標値	-				0.52	0.53	0.53	0.54	0.54	0.55	
		実績値			0.54	0.51	0.48	0.47	0.48	0.48	0.49	0.49	
	⑤市税の収納率(現年度)	目標値	%				95.2	95.6	96.2	96.8	97.4	98.0	
		実績値			96.4	96.2	96.6	96.7	97.1	97.3	98.1	98.3	
成果指標設定の考え方	安定した市政運営ができるかどうかは、①実質公債費比率(市の標準財政規模(経常的一般財源)に占める単年度の借金の返済額の割合)、②自主財源比率(自主財源がどれくらいあるのかわかる)、③将来負担比率(将来負担すべき債務が市の標準財政規模に対して何倍あるのかわかる)、④財政力指数(財政力が強いかわかる)、⑤市税の収納率(現年度)で見える。												
成果指標の把握方法と算定式等	・決算データで把握 自主的・自立的な財政運営の指標として用いる②自主財源比率、④財政力指数、⑤市税の収納率は、一般会計決算のデータである。 ①実質公債費比率、③将来負担比率は健全化判断比率を使用のため、特別会計等を含む。												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○応能負担を行い、税金の完納に協力する。 ○桜川市における税金の使いみちに関心を持ち、財政運営を注視する。	○桜川市の財政状況について、市民に対し適切な情報提供を行う。 ○コスト意識を持って日々の職務を遂行する。 ○職員一丸となって徴収率の向上に努める。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○実質公債費比率：合併特例債事業の償還開始により、H26以降、若干増になる可能性がある。 ○将来負担比率、自主財源比率：H28から普通交付税の合併算定替えの加算額の減少が始まり、H33年には現在より9億円弱の減額が予想される。 ○職員の大量退職による財政負担が懸念される。 ○生活保護費、国保会計の繰り出し金の増加は確実なものとなっている。 ○税収が減ることが予想される。	○優先度が高く、満足度が低くなっている。 ○平成22年度、将来負担比率及び実質公債費比率について議員から一般質問があった。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①財源確保対策の推進	歳入	財源を確保する	・収納率 ・財政力指数	実績値	96.2	96.6	96.7	97.1	97.3	98.1	98.3
				%	0.51	0.48	0.47	0.48	0.48	0.49	0.49
②計画的な財政運営の推進	市の財政	計画的に財政運営を行う。	・実質公債費比率 ・将来負担比率	実績値	14.0	12.7	11.2	10.3	9.2	8.7	7.8
				%	131.5	116.6	102.9	83.4	60.9	79.3	60.3
③効果的な予算執行	歳出	効果的に予算を執行し、歳出を削減する。	経常収支比率	実績値	85.0	87.3	89.3	86.4	86.8	84.6	87.0
				%							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

施策のコスト	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	①本施策を構成する事務事業の数	件	36	37	36
②施策事業費(一般財源以外)	千円	147,801	80,536	47,723	
③施策事業費(一般財源)	千円	1,419,770	1,456,827	1,511,827	
④施策事業費の計(②+③)	千円	1,567,571	1,537,363	1,559,550	
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	161,910	147,193	155,493	
⑥計(④+⑤)	千円	1,729,481	1,684,556	1,715,043	

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	主要事業	中期財政計画策定事業	後期基本計画主要事業
主要事業	バランスシート(財務4表)作成事業	後期基本計画主要事業	
事務事業	ふるさと応援基金事業	H28優先度上位	
事務事業	補助金等検討委員会運営事業	H28優先度上位	
事務事業	滞納管理事務	H27貢献度上位	

施策番号	103	施策名	健全な財政運営の推進	主管課	財政課
------	-----	-----	------------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・実質公債費比率は、26年度9.2%、27年度8.7%、28年度7.8%である。若干下降しているが、今後は合併特例債の借入額の増大や、分母となる標準財政規模が地方交付税の減少により小さくなるのが想定されるため、公債比率の上昇もあると予想される。</p> <p>・自主財源比率は、26年度39.8%、27年度39.3%、28年度37.0%である。今後は、地方交付税の減額に加え、人口減少や景気の動向による税収の減少も考えられ、自主財源比率の下降もあると予想される。</p> <p>・将来負担比率は、26年度60.9%、27年度79.3%、28年度60.3%である。財政調整基金積立に伴う基金残高の増加に伴い数値が低く抑えられているが、合併特例債の借入増などにより高くなる可能性がある。</p> <p>・財政力指数は、26年度0.48、27年度0.49、28年度0.49である。固定資産税等の有力な増加がない限り、数年来横ばいとなる見込みである。</p> <p>・市税の収納率は、26年度97.3%、27年度は98.1%、28年度は98.3%であり滞納処分の強化等により年々上昇している。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>①実質公債費比率は、目標値に対して4.4ポイント上回っている。</p> <p>②自主財源比率は、4.2ポイント上回っている。</p> <p>③将来負担比率は、19.7ポイント上回っている。</p> <p>④財政力指数は、0.06ポイント下回っている。</p> <p>⑤市税の収納率(現年度)は0.3ポイント上回っている。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・28年度の実質公債費比率は7.8%で、類似団体の平均は8.3%(県平均は7.1%)である。この比率が、18%以上の団体は、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上の団体は、起債の制限を受けることになる。</p> <p>・28年度の将来負担比率は60.3%であり、類似団体の平均は74.1%(県平均は46.9%)である。早期健全化団体となるのは、350%を越えた団体となる。</p> <p>※類似団体(人口や産業構造が類似している団体)…桜川市・下妻市・高萩市・北茨城市・潮来市・つくばみらい市</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・市民アンケート調査では、優先度は高く、満足度は低く、最優先課題項目になっている。そこから判断すると住民の期待水準よりも低いと思われるが、成果指標が実質公債費比率や将来負担比率といった住民にとってなじみのない指標のため、成果指標から住民の期待を把握することは困難である。</p>		

7. 総合計画後期基本計画(H24~28)の振り返り

区分	これまでの取組成果
施策全体	<p>・自主的・自立的な財政運営を確立するため、市税の確保や受益者負担の適正化により財源の確保に努めた。</p> <p>・市の広報紙、ホームページ等により、住民に財政状況等をお知らせし、税金の使いみち等に対して関心を持ってもらい、納税の重要性を意識してもらえよう努めた。</p>
基本事業	<p>①財源確保対策の推進</p> <p>・課税客体を正確に把握し、市税収入の確保のため、口座振替の推進、及び全職員による一斉推進を実施した。また、使用料(受益者負担の適正化)の見直し、財産収入等の確保、及び国県の動向を注視して、補助金等の確保に努めた。</p>
	<p>②計画的な財政運営の推進</p> <p>・厳しい財政状況の中、総合計画及び行政評価に基づく施策優先度により、重要度の高い事業へ重点的に予算を配分した。</p> <p>・経常経費のヒアリングを行い経費の削減に努めた。</p> <p>・中期財政計画に基づき計画的な財政運営をした。</p>
	<p>③効果的な予算執行</p> <p>・限られた財源を効率的・効果的に活用するため、費用対効果の検証を行い、コスト意識の確立に努めた。</p>